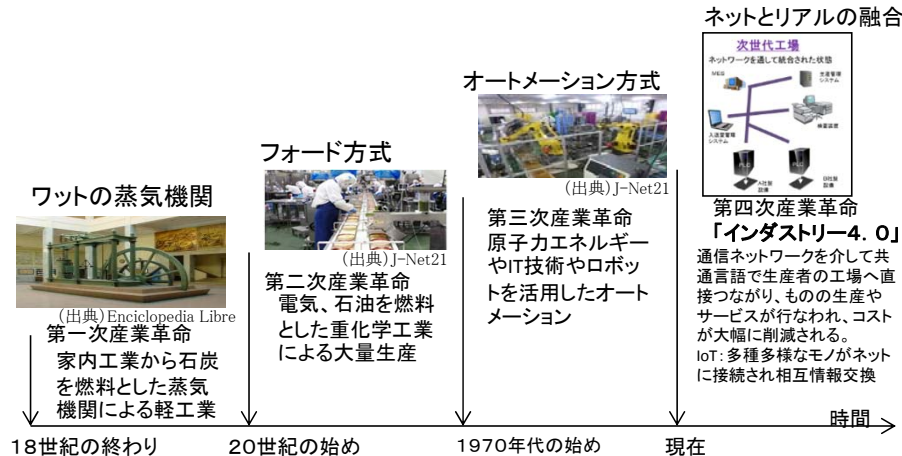


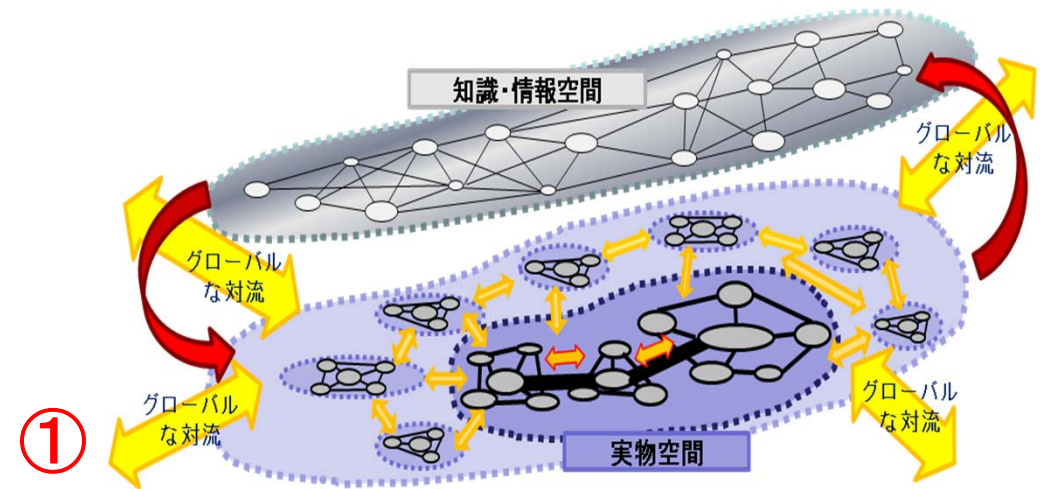
A.首都圏から始める確固としたデータ蓄積と高度なICTに基づく科学的な国土管理・国土活用

1. 実物空間と知識・情報空間の融合

- 第四次産業革命を関東地方で起こす。
- ICTにより、実物空間と知識・情報空間を融合した新しい集積を形成し、暮らしや社会経済活動の利便性等を向上させる。



実物空間と知識・情報空間が融合したCPS(サイバーフィジカルシステム)によるイノベーションの実現



(出典)国土のグランドデザイン2050

2. ネットとリアルの融合による高精度測位社会の実現

- IoT(物のインターネット化)、IOS(サービスのインターネット化)といったネットとリアルの融合においては位置情報の高度活用が重要。
(位置情報の高度活用は、交通、物流、農業、様々な都市サービスの進化に大きく寄与)
- 位置情報を高度に活用する高精度測位社会を2段階で実現し、高度な都市サービスを提供するとともに、災害時や観光地において、時間・距離・言語の制約を克服。
 - ① 第1ステップ
準天頂衛星による屋外測位環境の高度化に加え、Wi-Fi、Bluetooth及び既存技術の組合せによる簡便な屋内測位環境と、これに見合った電子地図の構築により、駅・地下街・商業施設等の屋内と街路等の屋外都市空間とのシームレスな高精度測位社会を東京オリンピック・パラリンピックを目指して実現。
 - ② 第2ステップ
第1ステップと並行して、車イスや都市ロボットの自動走行を可能とさせるより高精度なセンサー、電子地図を構築し、次世代の都市サービスを実現。
- 準天頂衛星を活用し、農業のスマート化、公共施設のメンテナンスの高度化を促進。

東京駅周辺高精度測位社会プロジェクトなどの実施

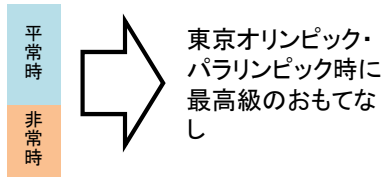


(出典)国土のグランドデザイン2050

3. 次世代型ワイヤレス・コリドーによる高次元サービスの提供

- 東京オリンピック・パラリンピックに向けて、今後急速にモバイルデータのトラフィックが拡大するなか、それに対応して無料のWi-Fi通信を提供するオーナーWi-Fi基地が拡大
(Japan Connected-free Wi-Fiは全国に86,000アクセスポイント)
- この状況を**活用**し、シームレスな無料Wi-Fi環境に**発展**させ、多言語による観光情報提供だけでなく、防災や地域活性化に資する情報提供を可能とする、**次世代型ワイヤレス・コリドー**を、世界に先駆けて関東地方に構築する。
- 具体的には、空港、駅、バスターミナル、地下街、観光地、道の駅等の拠点とそれらをつなぐ鉄道や道路にWi-Fiを整備することにより、多言語による高次元サービスを提供する。

- 高次元サービス
- ①観光情報(乗り換え案内、バリアフリー情報、観光地案内等)
 - ②新しいエリアビジネス(店舗情報等)
 - ③防災情報(災害情報、避難誘導等)



- 例えば道路空間については、レストランやコンビニ等の沿道事業者を「沿道サービス・プロバイダー」に位置づけて、それらと道路管理者などが連携してオーナーWi-Fi基地を設置することにより、高次元サービスの提供を行う。

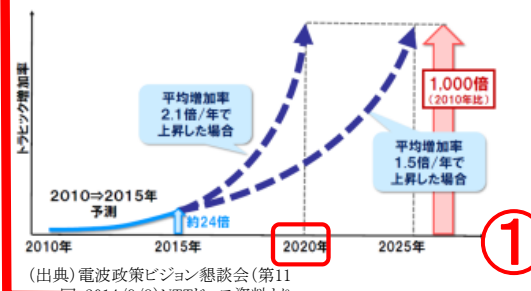
- 官民一体となった取り組みイメージ
- 公共団体(公共施設管理者等) : 災害時の情報提供(クラウド活用)等
 - 民間事業者 : 共有型無停電装置付きWi-Fiアンテナ設置、平常時の情報提供(クラウド活用)等

そして、災害時には、幹線道路が、スマートフォン(個人端末)による外国人も含めた高度な避難誘導が可能な命をつなぐルートとして機能するとともに、歩行者やドライバーへのダイレクトな情報提供や沿道事業者による車両保管場所の提供など官と民の協働による「共助」を充実させ、「自助」「公助」とあわせ被害の軽減に向けた備えを実践。

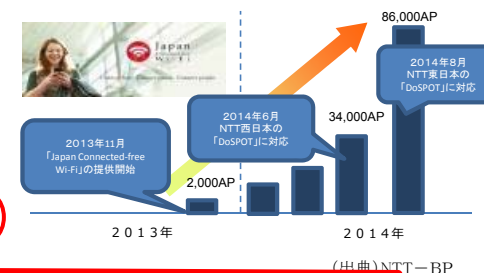
4. ICT等の利活用による地域の活性化

- 地域産業の活性化や地域サービスの維持・向上、柔軟な就労環境の整備を実現するため距離や時間等の制約を克服し、地域の創意工夫を生かしたイノベーションや新産業の創出を可能とするICTの利活用を、医療、教育、雇用、行政、農業等幅広い分野で推進する。

モバイルデータ・トラフィックの予測 (NTTドコモ)



エリアオーナーWi-Fiによる無料Wi-Fiの拡大 (NTTデータ)



準天頂衛星等を活用し、災害時に高度な避難誘導



次世代型ワイヤレス・コリドー



5. B.巨大災害にも対応できるレジリエンス首都圏の構築

1. 首都中枢機能の確保

- 首都中枢機能の継続性を確保するため、首都中枢機関の業務継続体制の構築及び首都中枢機能を支えるライフライン及びインフラの継続を図る。

2. 四路啓開：道路・水路・航路・空路の総合啓開

- 人員・物資の緊急輸送ルート確保のために、深刻な道路交通麻痺に対応する道路の八方向作戦に加え、水路（河川、運河）及び航路も加えた総合啓開を行い、空路も含めた四路の連続性を確保
 - ① 四路の結節機能の強化
 - ② 緊急用河川敷道路、緊急用船着場等の活用
 - ③ 緊急物資輸送船の海上航路ルートの確保及び優先管制・誘導・橋梁・岸壁等の耐震化（橋梁は、陸路・水路双方の命綱）
- 自然災害に強く、日本海側と太平洋側の防災連携拠点となるさいたま市において、国の出先機関が集積する「さいたま新都心」付近を、国土交通省緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の進出拠点に位置づけることで調整。

3. 災害時の「共助」の充実

- 例えば、緊急時の幹線道路の使い方について、鍵をつけたまま車を離れる等、関係機関や民間企業と連携してルールを作り、ドライバーに周知したり、沿道事業者が放置車両の保管場所を提供するなど、災害時に官と民の協働による「共助」を充実させ、「自助」「公助」とあわせ被害の軽減に向けた備えを実践。

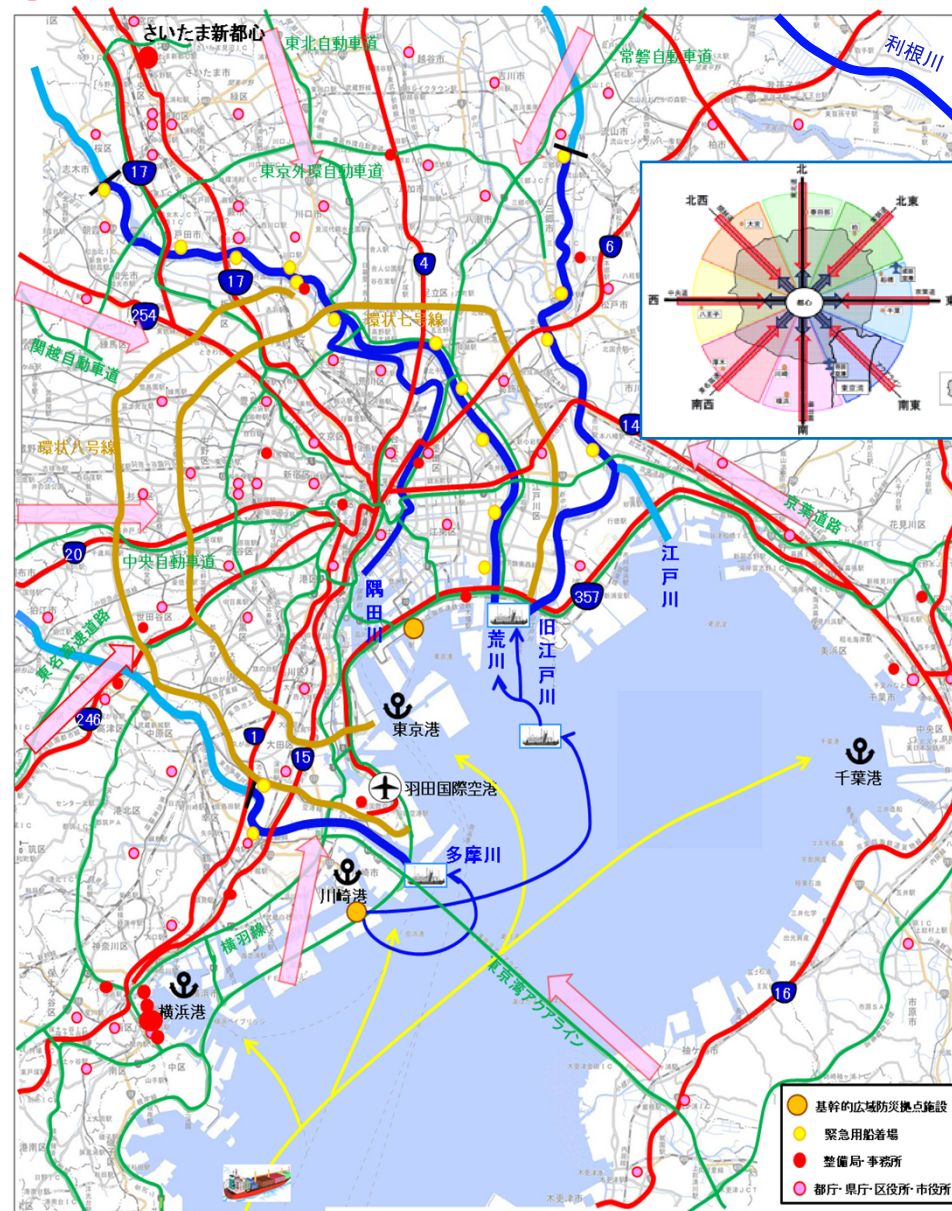
4. 命をつなぐルート：膨大な数の避難者・帰宅困難者等への対応

- 主要な幹線道路及び河川・運河・航路における命をつなぐルートの形成
 - ① 沿道建築物の耐震化や無電柱化等により発災時の確実な路上空間確保
 - ② 道路照明や河川監視用カメラ等に無停電装置付きWi-Fiの付加
 - ③ スマートフォン（個人端末）による（準天頂衛星等の活用）広域避難場所等への避難の案内・誘導などの確な情報提供
 - ④ 避難指示等の重要な災害情報を確実かつ迅速に住民に届けるため、防災行政無線や災害時等における情報伝達の共通基盤としての災害情報共有システムの普及等を推進
 - ⑤ 消火活動、医療搬送及び帰宅困難者のための河川・航路ルートの確保

5. 命の拠点：指定緊急避難場所の指定

- 国の出先機関の本局や事務所、市役所、区役所、大規模公園等のうち、条件が整ったものについては、指定緊急避難場所（命の拠点）と位置付け
 - ① 命の拠点を守るための堤防、水門等の耐震対策や河川・海岸の津波対策等を推進
 - ② 避難場所の周囲に延焼防止の機能を有する緑（樹木）を整備
 - ③ 食料等の備蓄
 - ④ スマートフォン（個人端末）の充電機器等の充実やその他各種通信機器の電源確保（常に最新の災害情報が入手可能）
 - ⑤ 民間施設の管理者の参加を促進（例：津波避難ビル指定）

②



(出典)関東地方整備局

6. 臨海部の石油コンビナート等（エネルギー関連施設）の強靱化

- 臨海部の石油コンビナート等（エネルギー関連施設）の地震、津波、液状化対策（コンビナート港湾における護岸の耐震性確保を含む。）の推進

5. B.巨大災害にも対応できるレジリエンス首都圏の構築

7. 首都直下地震のバックアップ機能の強化

- 災害発生時には、周辺県(埼玉・千葉・神奈川)に加えて、北関東等の各県(茨城、栃木、群馬、山梨、長野、新潟、静岡等)が首都圏などのバックアップ機能を発揮。
 - ① 発災時の食料等の緊急物資輸送の体制、ルートの確立
(例: 全国各地→茨城港→北関東・常磐道→都内
全国各地→清水港→中部横断道→都内
全国各地→新潟港→関越道・国道17号→都内)
 - ② 太平洋側に集中するエネルギー関連施設のバックアップのため、エネルギー供給ラインやエネルギー供給設備の多重化・分散化を図る。
(例: 60Hz→50Hz: 周波数変換設備、枯渇ガス田の活用など)
 - ③ 首都圏の近隣に大規模ヘリポートを備えた医療センターを整備し、首都圏の災害時に緊急疾患患者を受け入れる。
 - ④ 東京湾臨海部の石油備蓄機能のバックアップを鹿島港等に確保すべく調整。
 - ⑤ 製油所、発電所、LNG基地などエネルギー拠点施設の液化化対策等及び緊急輸送道路とのアクセス強化。

- ⑥ 都市機能のバックアップ(次頁参照)
- ⑦ 地方の空き家等を活用した仮設住宅の検討

③

8. 安全・安心な住宅及び居住環境の整備

- 人々の生活の基盤となる住宅について、建替えや改修により耐震性能や防火性能等を確保することにより安全・安心な居住環境の整備を推進する。
- 特に、地震時等に著しく危険な密集市街地については、最低限の安全性を早期に確保

9. 火災対策

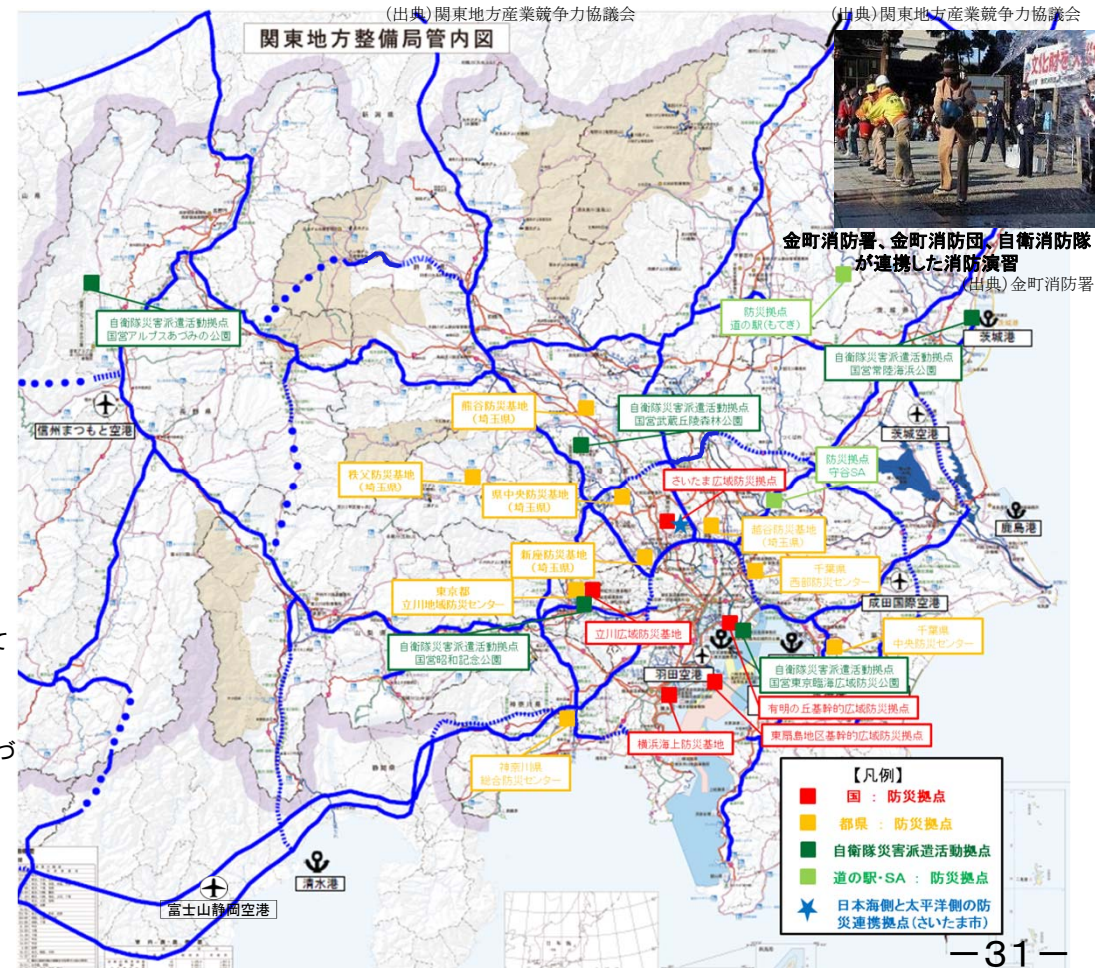
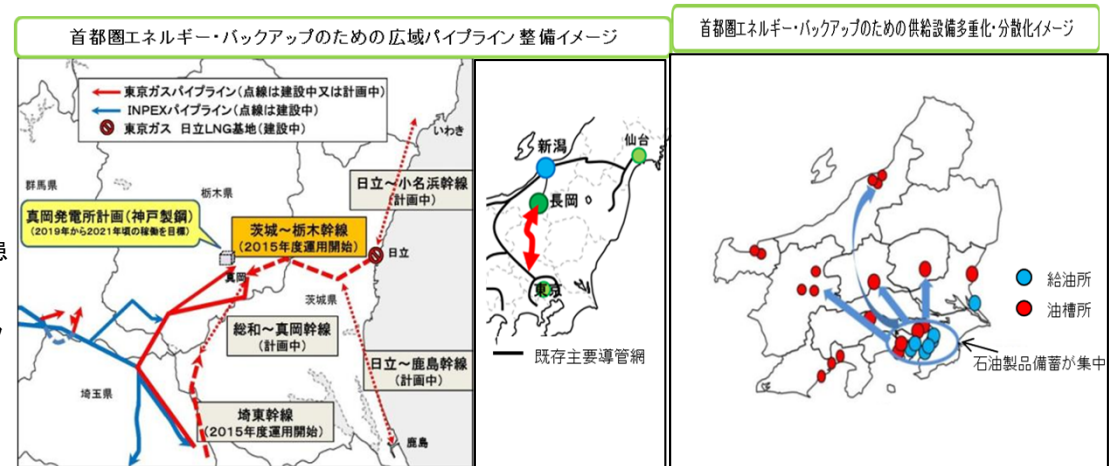
- 木造密集市街地等の消防車両が進入できない地域において、火災対策を推進
 - ① 道路と街路樹等により防災環境軸[緑の防火帯]の形成。
 - ② 感震ブレーカー等の設置による電気出火の防止
 - ③ 荒川、江戸川等を消火用水として活用[川の消火基地]。
- ※張り巡らされた河川や水路を、消火用水として活用する。

10. 大規模水災害・土砂災害等に適応した強しなやかな首都圏の構築

- 大規模水害・土砂災害による首都中枢機能の麻痺を回避し、被害を最小化するため、ハード・ソフト・システムを組み合わせた治水対策の実施。
- ゼロメートル地帯の浸水対策
 - ① 高潮堤防等の着実な整備及び老朽化・耐震化対策の推進
 - ② 排水施設の耐水化対策等の推進。
 - ③ 浸水時における排水計画の策定。
- 集中化・局地化・激甚化する豪雨対策
 - ① タイムラインの策定等、地域ごとに防災行動のための計画の作成(最悪の被害を想定)
 - ② 新型レーダー等、最新の技術を活用した防災活動の充実
 - ③ アンダーパス、地下街等の冠水対策の実施
- 土砂災害のソフト対策の強化
 - ① 土砂災害警戒区域等の指定をより一層促進し、ハザードマップの作成・公表や防災訓練等を通じて警戒避難体制を強化。
 - ② より多くの住民が防災訓練に参加出来るよう地方公共団体を支援。
 - ③ 土砂災害警戒区域等や避難場所・経路の継続的な周知を促進
- 全国21万箇所のため池のうち約7割が江戸時代以前に築造されたため池であり、現在の指針に基づいた安全性の向上を図る。

11. 富士山等の火山防災対策

- 富士山等の火山噴火から地域住民・観光客などの安全確保のため広域的な連携による災害訓練などの対策を実施
- 噴火による電子機器はもとより、飛行機、新幹線、車両の運行などへの影響から社会経済活動の甚大な被害軽減に向けた対策を検討。

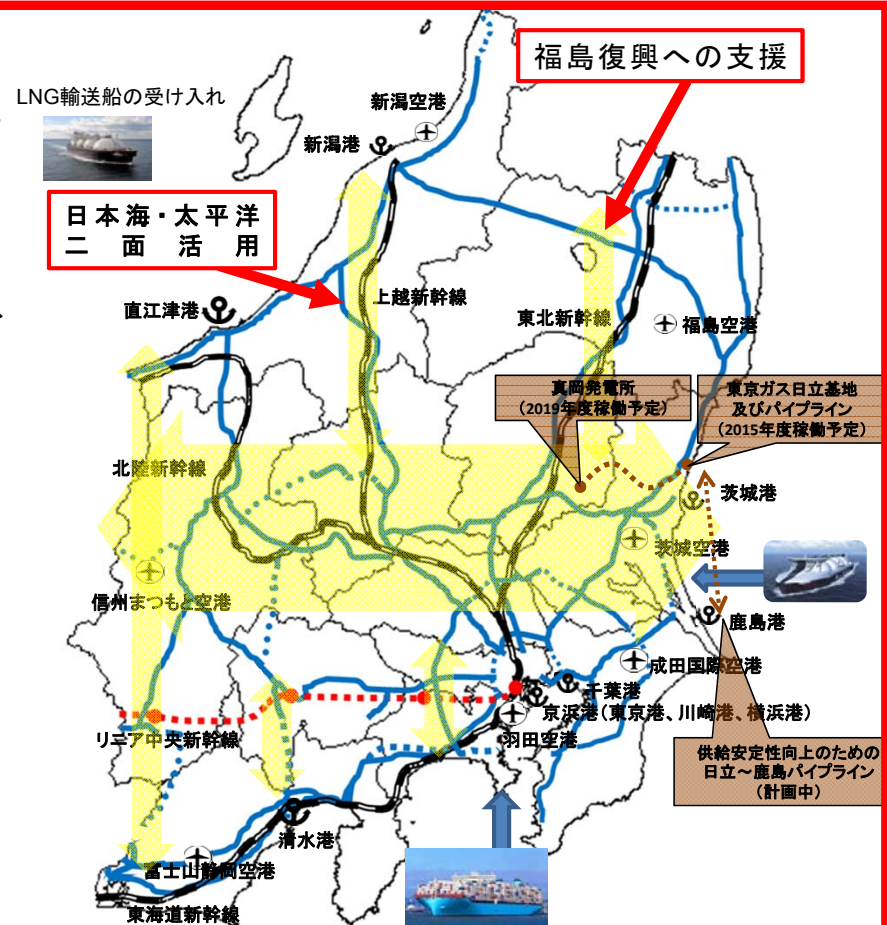


1. エネルギー新産業ベルト地帯

- 水素社会等のエネルギー新産業を創出し、ベルト地帯への集積を促進
- 重厚長大産業は太平洋ベルトで対応してきたが、シェールガス等の新しいエネルギーと連動した産業は内陸型ベルトで対応。
- エネルギー新産業ベルト地帯は、太平洋側に集中するエネルギーのバックアップも担う。

- ① シェールガスの産出国であるアメリカからの輸送船、オーストラリアからの液化水素輸送船を茨城港等で受入れ(茨城港・鹿島港、清水港、新潟港を液化水素を含む液化ガス輸送基地に)、関東大環状(東関東道～北関東道～中部横断道)を軸としたラダー(格子)状高速道路ネットワークを整備・活用し、北関東から北陸、中部に至るエリアの発展を支援(燃料電池車等の製造、ベルト地帯での水素ステーションの完備等)。
- ② 日本海側の直江津港ではオーストラリアからのLNG輸送船等を受け入れ、日本海・太平洋二面活用を図る。
- ③ 北関東、甲信越地域には豊かな森林資源があり、バイオマス産業の振興や再生可能エネルギー産業による地域活性化を図ることにより、地方創生を促進。また、潮流発電など海洋エネルギーやEVリユース蓄電池の活用など電力安定化の技術開発を図る。
- ④ エネルギーのバックアップのため、広域パイプラインの整備や内陸型火力発電所の整備を進め、消費地において小規模発電など分散型電源やスマートコミュニティの取り組みを進める。

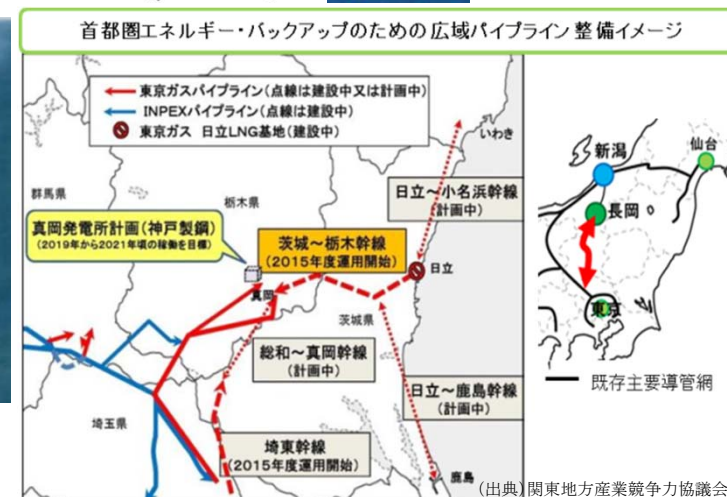
- 水素社会の実現に向けて、水素タウンのモデルの整備を促進するとともに、エネルギー新産業ベルト地帯と連動し、関東全域への水素タウンの展開を促す。
- 再生可能エネルギー開発・利用の加速化
- 枯渇ガス田の活用



(出典)国土のグランドデザイン2050



「茨城県鹿島港沖大規模洋上風力発電所」完成イメージ
出典:ウィンドパワーエナジー株式会社(SBエナジー株式会社HPより)



(出典)関東地方産業競争力協議会

アジアダイナミズムへの対応と日本海・太平洋の二面活用

○中国をはじめとするアジア諸国の急成長する経済効果を取り込み、更なる日本の成長を促進するため、首都圏が旗振り役となって積極的にアジア諸国との人・モノ・カネの移動を促し、アジア地域における経済の活性化を促進させる。

⑤

○日本のメインゲートとしての京浜港

京浜港では、我が国の住民生活と産業を支えるとともに、アジア地域のゲートウェイとしての役割を担うため、欧米基幹航路をはじめとした世界各地への航路の維持・拡大を図る。

○増大するアジア貨物の受け入れ口としての日本海側港湾

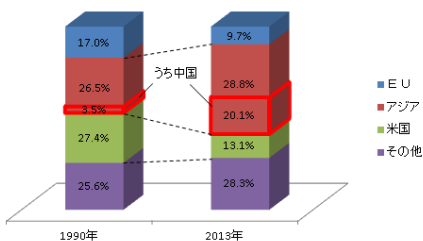
新潟港等では地理的優位性を活かし、中国東北部や極東ロシア等の対岸の貨物や旅客の受け入れ口としての日本海横断航路の利用促進を図る。

○これら日本海・太平洋の二面活用と国内交通ネットワークの充実により、円滑な人・モノ・カネの移動を実現させる。

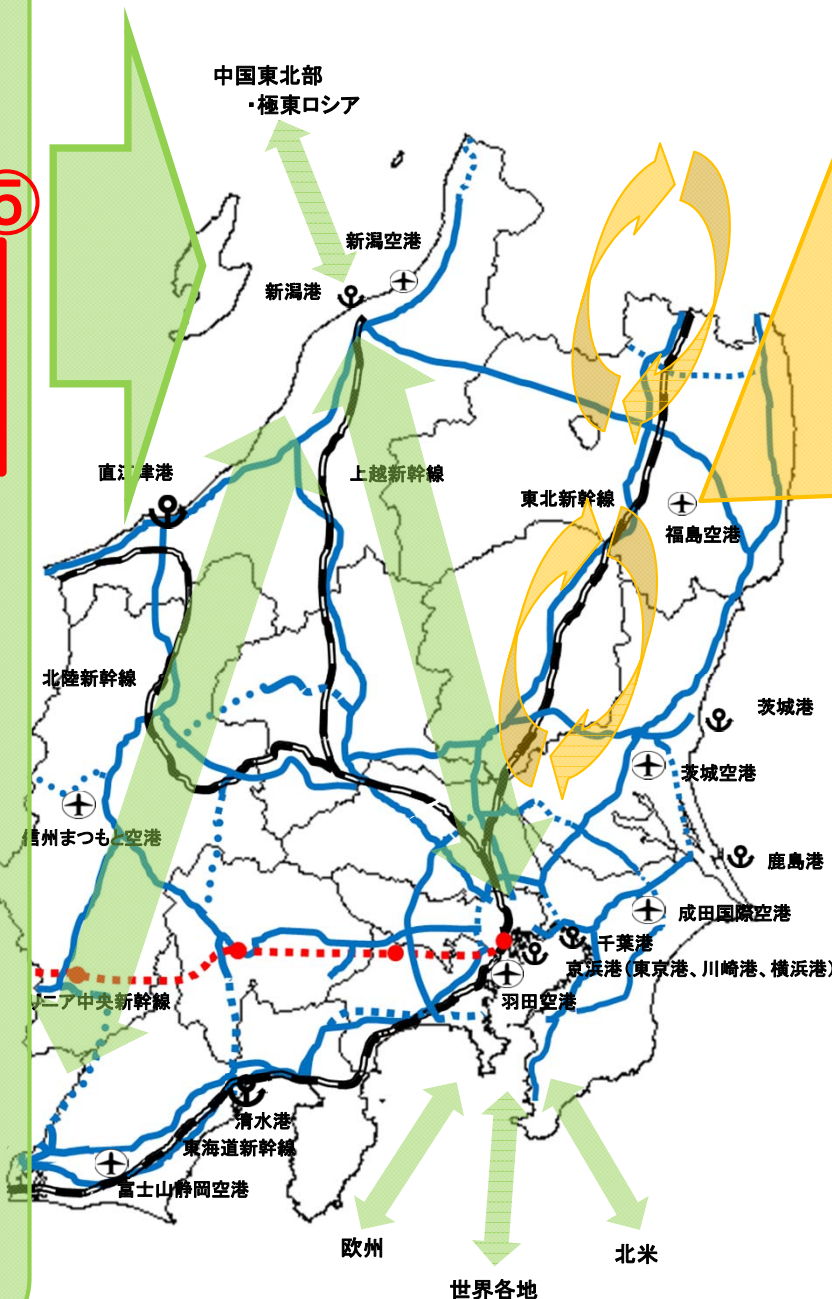
また、災害により太平洋側の港湾が機能不全に陥ったときのバックアップ機能を確保し、災害に強い物流ネットワークを構築。

その中で、新幹線など日本海・福島からの交通が集積する埼玉の結節点としての機能強化を促進。

日本の貿易相手国シェアの推移(輸出入総額)



(出典)財務省資料を基に関東地方整備局作成

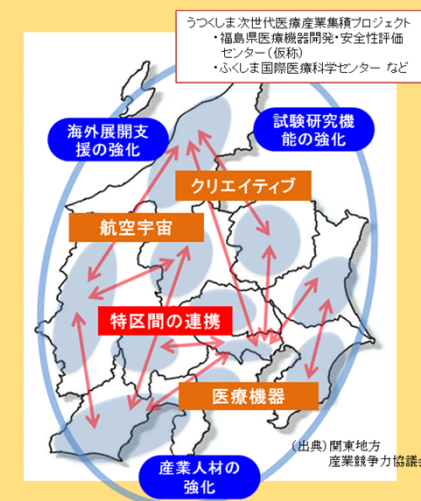


福島復興

○震災を風化させないため、インフラ復興等のハード面だけでなく、心の復興にも力を入れていく。

○首都圏は、福島県が進めているうつくしま次世代医療産業集積プロジェクトや介護・生活支援ロボットの実用化などと連携しながら、成長産業の育成、強化を図り、福島の経済の活性化を推進し、復興にも寄与する。

○21世紀型観光による福島空港の活用や交通ネットワークの強みを活かして二地域居住の促進を図り、都市と農山漁村との対流・循環構造を構築。



4. 対流拠点(創造する意欲が出会うイノベーション発生の際)の創出

- 知の集積を図るだけでなく、様々な創造する意欲や技術を持った個性が出会うことで知の対流が起こり、多種多様なイノベーションを生み出す対流拠点を創出。
- 対流拠点間及び対流拠点と周辺地域を交通ネットワークでつなぐことにより、多様な個性・文化が対流し、さらなるナレッジイノベーションを創出。
- 各地域の実情に応じた「対流拠点」を整備し、MICEの推進等を通じて、大都市と地方間、地方と地方間、さらには海外との間におけるヒト・モノ・カネ・情報の対流を巻き起こすことにより、新しい「しごと」を創出。

5. サービス産業等の生産性の向上

- 地域経済を好循環化するために、サービス産業等の生産性の向上を図り、地域の安定した雇用と賃金を確保し、地方創生を実現。

6. 高速道路ネットワークを賢く使うとともに、アクセスのためのラスト1マイルを整備

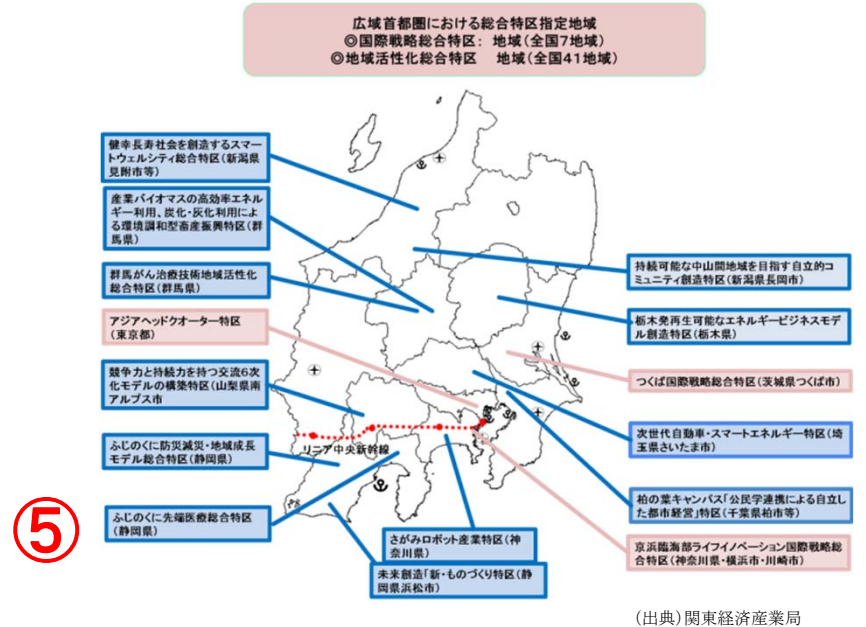
- 産業立地を考慮し、高速インターから物流拠点や空港、港湾へのアクセス、高速道路ネットワークを補完する国道等幹線道路ネットワークを整備する。
- 大都市圏の環状道路料金など、既存ネットワークの使い方を工夫し、円滑かつ安全な交通サービスの実現に向けて検討を進める。

7. ネットワーク機能の核となる大学の徹底的な国際化

- 高度人材外国人(留学生を含む)や研究者を積極的に受け入れ、世界との研究者の交流機会を促進するため、日本の教員や研究者を積極的に外国へ留学や派遣させる。
- 日本の大学の世界的な地位向上を図るため、世界共通語(英語)による大学のカリキュラムの充実
- ローカルとグローバルをシームレスで結ぶため国際的な産学官連携を図る。

8. 国際的な人流・物流ネットワークの充実

- 物資、資源に乏しい我が国が今後も貿易立国として地位を維持していくため、羽田、成田、京浜港やその他地方空港等を活用し、国際的視点に立った人流・物流面でのネットワークのさらなる充実を図る。



立命館アジア太平洋大学(日英二言語教育システム)

- ⑤**

 - ・世界中から学生が集い、日本国内でもトップクラスの外国人留学生の多さを誇る大学である。
 - ・教員の約半数が外国籍という多文化・多言語環境である。
 - ・英語と日本語による二言語教育システムを実践。
 - ・1・2年は入学基準言語（英語または日本語）で基礎教育を学びつつ同時に言語習得に取り組む。
 - ・3・4年は全学生が日本語と英語のいずれの言語でも専門教育が受けられる言語運用能力を涵養する。
 - ・配付資料や掲示は日英二言語で表記され、ガイダンスも日本語と英語で行われる。

○ 私たちの暮らしは食料や水の供給、気候の安定など、生物多様性を基盤とする生態系から得られる恵みによって支えられているが、将来にわたって生態系サービスを受け続けるためには、その源となる生物多様性を保全していくことが重要。

首都圏域の歴史・文化等に根ざした景観や、人々に潤いと安らぎを与える水と緑、自然との共生など、幅広い地域資源を最大限活用した、美しく魅力ある地域づくりを行う。

①うるおいのある都市や里山の創出

人口減少による空き地などを活用し、自然再生を整備し環境ネットワークを構築することにより、自然とのふれあいや癒やしと安らぎを享受できる都市や里山の創出を図る。

- ・東京湾干潟蘇生、涸沼など湿地の生態系の保全、環境に配慮した護岸、自然再生整備。
- ・省酸素水塊の発生の原因となる浸透穴の埋め戻しの実施
- ・コウノトリ等の野生復帰を通じた関東エコロジカル・ネットワーク形成の促進

⑥

環境共生護岸(境川水系和泉川)



(出典) 日本河川・流域協会再生ネットワーク

里地里山のボランティアによる再生(北本自然観察公園)



(出典) 北本自然観察公園

関東エコロジカル・ネットワークイメージ



(出典) 関東地方整備局

健全な水循環イメージ(鶴見川)



(出典) 関東地方整備局

②日本特有の都市景観の形成

日本の魅力を活かした、活力ある安らぎのある都市空間を創出するため、日本特有の歴史や文化の香町並みや、快適な憩いと美しさを備えた魅力ある水辺空間の創造、富士山などの世界遺産を活かした美しい景観を形成するなど、日本本来の魅力的な都市景観を形成し、賑わいのある拠点を創出。

- ・快適な憩いと美しさを備えるため水量・水質を確保
- ・歴史的な町並みや建造物の保全・活性化、文化財庭園などにおける建造物等の復元・修復
- ・民間活力によるオープンカフェなど賑わう水辺空間の創造
- ・富士見百景など地域個性を活かした良好な生活環境の創造

③都市内の緑地率の改善

少子高齢化にともない、増加する空き地や空き家を積極的に活用し、緑のオープンスペースなどに転換させ、災害に脆弱な都市構造を改善するとともに、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の確保を行うなど、地域特性を活かした個性ある緑豊かな街の形成を目指す。

④健全な水循環型社会の形成

国土の保全、水源の涵養等国民生活に大きな貢献をしている森林を適切に整備・保全することを含めた、健全な水循環を構築し、自然共生の観点にも配慮した上で、泳げる東京湾や霞ヶ浦を目指す。

- ・利根川水系等の水資源開発施設の整備及び効率的、効果的運用
- ・東京都では、多摩川の水源地を保全する目的で21,667ha(山梨県含む)を自ら所有、管理。

⑤地球温暖化への対応

各種施策を推進するにあたっては、地球温暖化に配慮しつつ環境負荷低減策や省エネを推進し、持続可能な循環型社会の形成を図る。

- 例 鉄道・海上輸送へのモーダルシフトを推進すると共に、柔軟な共同積載による次世代型モーダルシフトによりCO2排出抑制
- ・バイオマスエネルギーの活用でカーボンニュートラルの推進
 - ・下水汚泥の高温燃焼による温室効果ガス発生抑制
 - ・ゼロエネルギー住宅など建築物の省エネの推進
 - ・小水力発電のプロジェクト形成の支援
 - ・自動車交通流対策を推進し、走行速度の向上による自動車排出ガスの抑制

外国人で賑わう水辺(隅田川)



(出典) 関東地方整備局



日本風景街道「江戸・東京・みらい街道による地域活性化(日本橋)」



(出典) 関東地方整備局



(出典) 関東地方整備局



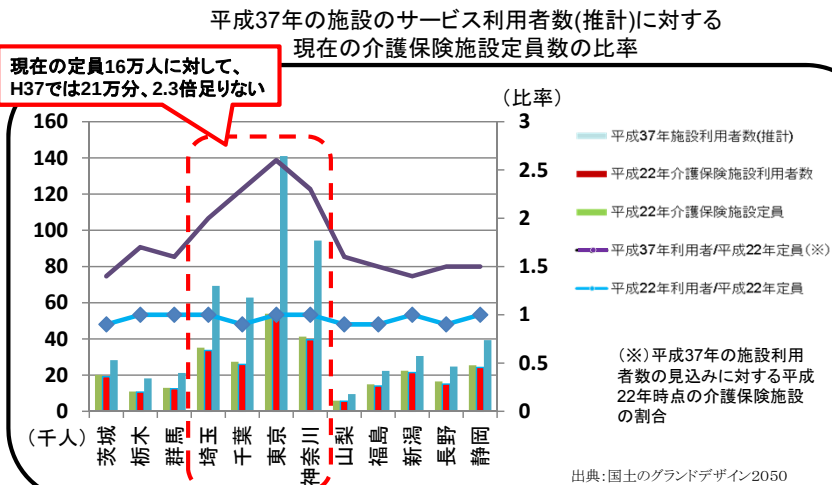
歴史的な建造物の保全・活性化



(写真提供) JR東日本

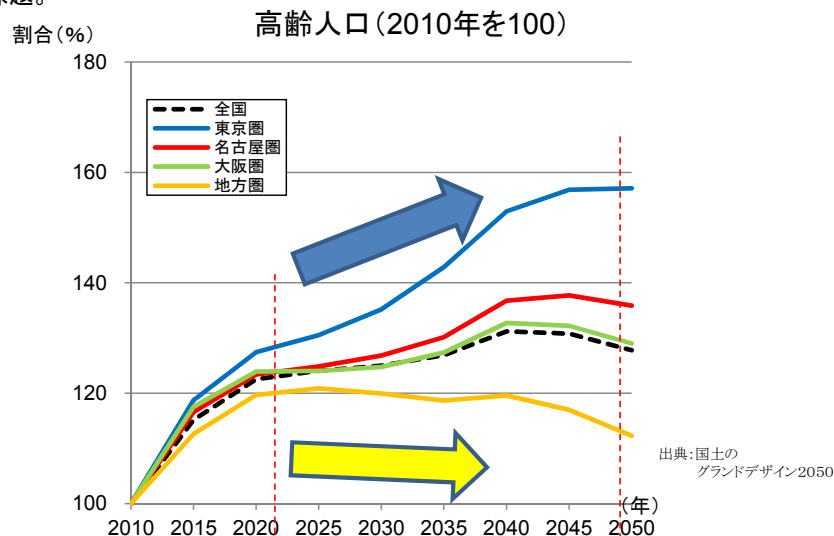
課題1: 2025年には介護保険施設が大幅に不足

高齢化が進み、2025年には首都圏の全ての都県で介護保険施設が不足し、特に東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県では現在の施設定員の2倍以上の不足が発生。



課題2: 高齢人口は、地方圏では2025年から緩和傾向だが東京圏は2050年まで増加傾向

介護施設の増設だけでは追いつかず、地方で余裕が出てくる介護施設の活用が課題。



主な解決策は5つ

解決策1: 病気にならない健康づくり

- ① 予防に着目したまちづくりの促進
- ② 高齢者が健康的で生きがいをもって暮らせる環境整備
- ③ 予防に関連する新たなビジネスの創出

解決策2: 少ない労力で介護を支える効率的な仕組み

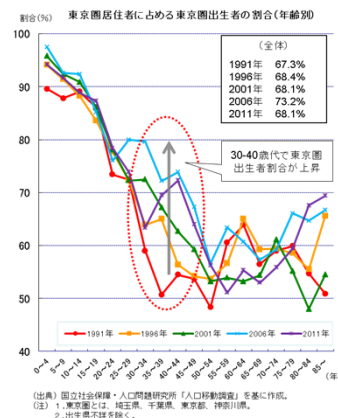
- ① コンパクトな都市構造
- ② 介護ロボット、デバイスの開発、普及促進

解決策3: 介護施設の増設

- ① 都市リノベーションにより施設の増設
- ② 団地再生などにおける施設の併設
- ③ 都市や駅の再開発等において、様々なプロジェクトに施設を併設

解決策4: 将来の移住を視野に入れた新たなふるさとづくりの促進

- ・2025年以降、地方は高齢者人口が減少していくものの、1都3県は引き続き急激に増大
- ・解決策1・2・3だけでは、対応出来ない事態が訪れる可能性。今後、地方への移住を視野に高齢者問題を真剣に議論しなくてはならない時期が到来。
- ・その時、急に高齢者が対応するのではなく、若い時から多世代で「新たなふるさとづくり」や「二地域居住」などの様々な形態により二地域に関わる生活スタイルを促進していくことが重要。
- ・この生活スタイルづくりは東京圏と地方圏の医療・介護施設等の需要と供給のミスマッチの緩和に寄与するなど単に将来の異次元の高齢化社会を円滑にするだけでなく、巨大災害が起こった場合の避難場所の確保やバックアップにもなり、セキュリティ上も有効。
- ・また、さらに二地域に関わりを持ち続けることが都市の利便性と田園の豊かさを同時に享受することを可能とし、都市と農山漁村の対流・循環構造を構築する上で極めて重要。
- ・東京生まれの東京育ちで東京以外にふるさとを持たない世代が拡大していく中、都市と農山漁村の対流・循環構造を生み出す「新たなふるさとづくり」が真の豊かさを実現する上で重要。
- ・2050年の時に75歳になる人は現在40歳で、小学生、中学生の子供を持つ親であり、そんな親子が家族で二地域との関わりを持つことが将来の介護のミスマッチの緩和に寄与。



解決策5: 住み替えの促進

○ 農林水産業の産業としての競争力強化等の実現

関東地域は、農業生産額が全国の約1/4と北海道に次いで圏域第2位を誇っており、関東の特性や地域資源を活かした農林水産業の産業としての競争力強化等の実現を図る。

⑧

① 国内外の需要拡大

- 世界の料理界での日本食材の活用、日本の食文化・食産業の海外展開、農林水産物・食品の輸出拡大の推進

消費者ニーズに応じた野菜等の生産、地産地消、食育を通じた新規需要の掘り起こしによる国内需要の拡大

② 農林水産物の付加価値の向上

- 農林漁業者の取り組みに加え、企業のアイデア・ノウハウも活用し、地域資源を活用した6次産業化の推進
- 女性や若者を含めた多様な人材を活用し、農商工連携や医福食農連携などによる農林水産物・食品のブランド化
- 農山漁村の地域資源を活用した再生可能エネルギーに係る取り組みの拡大・深化
- 他業種の技術や知見の活用による次世代施設園芸等の生産・流通システムの高度化、ロボット技術やICTを活用したスマート農業の推進による新しい農業への実現

③ 生産現場の強化

- 地域内に分散・錯綜する農地を整理し、担い手ごとの集積・集約化を推進
- 企業参入などによる新たな担い手など、多様な担い手の育成・確保
- 耕作放棄地の発生防止・解消
- 高付加価値化と生産コスト削減に資する大区画化と水利施設の整備

④ 多面的機能の維持・発揮

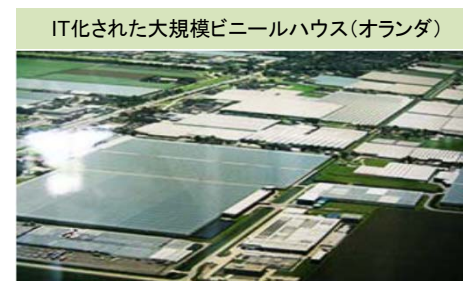
- 地域の共同等によって支えられている農業・農村の多面的機能の維持・発揮
- 食料自給率・自給力の向上に向けた水田フル活用
- 基幹集落への機能集約と集落間のネットワーク化の推進による住みよい生活環境を確保した地域コミュニティの活性化
- 福祉、教育、観光、まちづくりと連携した都市と農山漁村の交流等の推進による魅力ある農山漁村づくり
- 都市農地の適切な保全と消費者や住民のニーズを踏まえた都市農業の振興

⑤ 林業の成長産業化

- 新たな木材需要の創出、国産材の安定的・効率的な供給体制の構築による林業の成長産業化の実現
- 森林の整備・保全等を通じたCO2の森林吸収源対策の推進

⑥ 水産日本の復活に向けた取り組みの推進

- 浜の活力再生と消費・輸出拡大による水産業の成長産業化

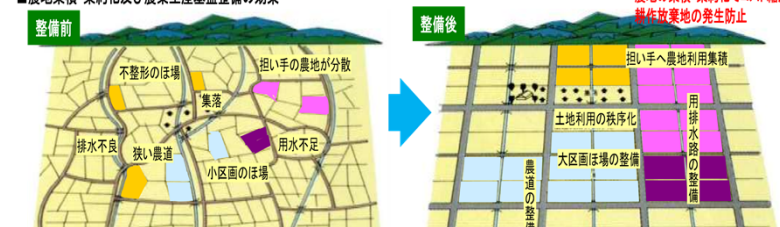


(出典) 農林水産省HPより



(出典) 農林水産省HPより

■農地集積・集約化及び農業生産基盤整備の効果



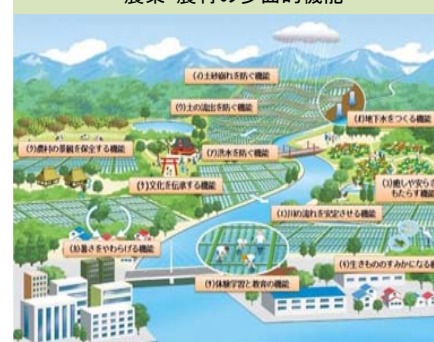
(出典) 国土交通省HPより

耕作放棄地の再生利用



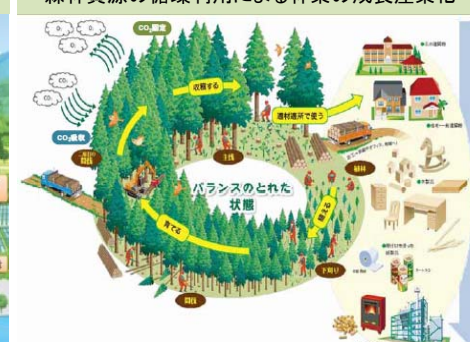
(出典) NPO法人えがおつながり

農業・農村の多面的機能



(出典) 農林水産省HPより

森林資源の循環利用による林業の成長産業化



(出典) 農林水産省HPより